

会計名 一般会計			市民講座開設事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	小垣江市民センター		
10	5	8					担当係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	生涯学習							
		施策の内容	学習機会の充実							
	目的	多様化する市民の学習要求に応え、誰もが気軽に学べる機会と場所を提供し、生涯学習の推進と支援を図る。			主たる内容	市民ニーズの把握に努め、各種講座を前期と後期に分けて約3か月間で開設し、市民が気軽に学習活動に参加できる場を提供する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市生涯学習推進計画							
			根拠法令	社会教育法						
		対象者	市内在住・在勤または在学の人			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・市民講座開設数 3講座 ・市民講座受講者数 46人 ※前期3講座中止		・市民講座開設数 6講座 ・市民講座受講者数 73人		・市民講座開設数 6講座 ・市民講座受講者数 82人		・市民講座開設数 6講座 ・市民講座受講者数 105人		
成果		受講者の知識・教養の向上、技能の習得に資すると共に、学習者相互のふれあいの場を提供することにより、生涯学習活動の推進に貢献することができた。								
課題		市民講座修了後の受講者の施設利用を考慮に入れ、受講者による自主サークルへの参加や新たな自主サークル結成の促進を図る必要がある。								
指標		指標名称（単位）				実績値			目標値	
成果指標	市民講座受講者数（人）				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
指標					46	73	82	105	120	
他市との比較検証	近隣市（安城市）においても、地区公民館単位で、市民が多様な学習機会の提供を受けることができるよう、地域の特性や公共的課題を鑑み、多種多様な講座を開催し、生涯学習の推進を行っている。									
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		335	689	671	694	合計	671,431 円		
	財源	特定財源	32	61	66	88	報償費	477,000 円		
		一般財源	303	628	605	606	需用費	98,751 円		
	職員人件費 ②		2,053	4,164	3,765	3,827	役務費	16,000 円		
	総事業費（①+②）		2,388	4,853	4,436	4,521	使用料及び賃借料	79,680 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		講座受講料						
6年度以降の事業費見込		0								

会計名			市民講座開設事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	小垣江市民センター
款	項	目		担当係	
10	5	8			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	市民の生涯学習活動に対し、学習機会の提供及び活動の支援をしており必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	各種講座の開催により市民への多様な学習プログラムの提供、学習意欲の一層の向上や参加促進を効率的に行っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	時代の変化に対応したプログラムの提供など、市民の生涯学習活動を支援するために市の関与は必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	各種講座を実施することで、市民の学習意欲の向上及び学習活動への参加促進に寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
引き続き各種講座を行うことで、市民の学習意欲の向上を図るとともに学習活動への参加を促進していく。					

会計名 一般会計			学習発表会実施事業				担当部	教育部			
款	項	目					担当課	小垣江市民センター			
10	5	8					担当係				
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化								
		基本施策	生涯学習								
		施策の内容	学習活動の支援								
	目的	小垣江市民センターの利用団体が日頃の学習成果を発表・展示することにより、学習意欲の向上と団体間の交流や親睦を図る。			主たる内容	学習成果の発表・展示、芸能音楽の発表、茶会等を年1回、小垣江市民センター全館で実施する。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市生涯学習推進計画								
			根拠法令	社会教育法							
		対象者	小垣江市民センター利用団体及び地域住民		事業期間	平成2年度 ~					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画			
		2月14日（日） 中止		2月13日（日） 中止		2月12日（日） 中止		2月上旬 ・参加団体数 20団体 ・参加者数 250人 ・入場者数 750人			
成果		・新型コロナウイルス感染症が拡大するなかで、参加意思確認のアンケートを実施した。 ・12月及び1月に打合せ会を実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により参加を辞退する団体が増え、開催中止を決定した。									
課題		しっかりと新型コロナウイルス感染対策を講じ、発表団体や来館者が安心・安全に参加できるように運営方法を検討する必要がある。									
指標名称（単位）					実績値		目標値				
成果指標		参加団体数（団体）	2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	2年度	3年度	4年度	5年度
成果指標	来館者数【参加者数+入場者数】（人）	—	—	—	—	—	—	—	—	1,000	1,100
他市との比較検証	近隣市（安城市）においても公民館単位で、利用団体が学習成果を発表する「公民館まつり」を年1回開催し、地域の生涯学習活動の啓発を行っている。										
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳				
	事業費 ①		0	15	0	342	合計 0 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0					
		一般財源	0	15	0	342					
	職員人件費 ②		224	1,211	226	2,756					
	総事業費（①+②）		224	1,226	226	3,098					
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称						
	4年度までの累積事業費		0								
	6年度以降の事業費見込		0								

会計名			学習発表会実施事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	小垣江市民センター
款	項	目		担当係	
10	5	8			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	小垣江市民センターの利用団体である市民が、日頃の学習成果を発表・展示することで学習意欲の向上と団体間の交流や親睦を図るため、必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	小垣江市民センターの利用団体で構成される実行委員会に委託し、活動の充実・活性化を図り、学習意欲の一層の向上や参加促進を行い、効率的な運営を行っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	学習成果の発表の場の提供など市民の生涯学習活動を支援するために、市の関与は必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	学習発表会を実施することで、市民の学習意欲の向上及び学習活動への参加の促進に寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
引き続き、学習発表会を行うことで、市民の学習意欲の向上を図るとともに学習活動への参加を促進していく。					

会計名 一般会計			施設管理事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	小垣江市民センター	
10	5	8					担当係		
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	生涯学習						
		施策の内容	生涯学習施設の利用促進						
	目的	生涯学習施設（小垣江市民センター）として維持管理に努め、利用者の利便を図る。			主たる内容	施設利用に係る受付事務、施設清掃、各種設備機器の日常・定期点検を通じて、施設の適正な維持・保守管理を行う。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市生涯学習推進計画						
		根拠法令	社会教育法、刈谷市市民センター条例、刈谷市公民館条例						
		対象者	市民			事業期間	昭和61年度～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・小垣江公民館利用者数 8,886人		・小垣江公民館利用者数 13,332人		・小垣江公民館利用者数 14,237人		・小垣江公民館利用者数 15,000人	
・施設利用率 23.1%		・施設利用率 30.1%		・施設利用率 30.3%		・施設利用率 33.0%			
成果		身近な学習施設である小垣江市民センターで、年代を問わず公民館利用者が気楽に利用できるよう住民の利便を図り、生涯学習の場を提供できた。新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に努め、安心して利用できるようにした。							
課題		公民館利用団体の中には会員数が減少傾向にある団体が複数あり、一般の来館者向けに各団体の活動内容を広報することで参加を促すなど、公民館利用者数や施設利用率を増やす取組が必要である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
成果指標		小垣江公民館利用者数（人）			8,886	13,332	14,237	15,000	17,000
成果指標		施設利用率（%）			23.1	30.1	30.3	33.0	35.0
他市との比較検証		近隣市（安城市）においても、地区公民館単位で、施設管理コストの削減に努め、また、積極的に利用者からの意見収集に努め、適切に対処することで、よりよい施設環境の提供を行っている。							
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費①		13,237	13,626	14,694	16,747	合計	14,693,621円	
	財源	特定財源	975	1,246	1,311	1,601	需用費	3,633,917円	
		一般財源	12,262	12,380	13,383	15,146	役務費	119,421円	
	職員人件費②		6,346	6,057	6,023	6,123	委託料	10,705,818円	
	総事業費（①+②）		19,583	19,683	20,717	22,870	使用料及び賃借料	154,165円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		市民センター使用料					
6年度以降の事業費見込		0							